

◆ 臨時株主総会の報告

5月12日開催の臨時株主総会においてご理解を賜りました株主の皆様には、厚くお礼申し上げます。

以下の通り決議されましたことをご報告いたします。

第1号議案 定款一部変更の件

本件は、原案通り承認可決されました。

第2号議案 第三者割当による第15回新株予約権発行の件

本件は、原案通り承認可決されました。

◆ ハイライト

2022年3月期の当社グループの売上高は、2,496百万円(前期比0.5%増)となりました。これは、アジア市場、オーストラリア市場の増収によるものです。

製品グループ別内訳では、ハードウェア製品が1,812百万円(同3.9%減)、その他が684百万円(同14.4%増)となりました。海外売上高比率は、前期の70.3%から70.6%へと増加しました。利益面においては、売上総利益率は53.5%となり、売上総利益は1,336百万円(同14.1%減)となりました。

損益面では、営業損失は661百万円(前期は営業損失238百万円)、経常損失は726百万円(前期は経常損失190百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は、758百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失219百万円)となりました。

◆ 地域別売上

アジア市場…増収

アジア市場は、前連結会計年度に比べ増収となりました。

これは、韓国において大手放送局2社向けのネットワーク更新案件の売上を計上したことによるものです。

日本市場においても大手通信事業者向けの設備更新案件の売上を計上した影響で増収となりました。

北米市場…減収

北米市場は、前連結会計年度に比べ減収となりました。

これは、前期のような主要顧客向けの大型設備投資案件がなかったことによりです。

オーストラリア市場…増収

オーストラリア市場は、前連結会計年度に比べ増収となりました。

これは、メンテナンスサポート契約はほぼ横ばいで推移しましたが、主要顧客でのネットワーク投資があり、売上が増加しました。

EMEA市場…減収

EMEA市場は、前連結会計年度に比べ減収となりました。

これは、新型コロナウイルスの感染拡大、地政学的問題の影響で、2020年に落札したロシア大手放送局によるネットワーク更新案件をはじめとするEMEA市場での案件が凍結された影響によるものです。

◆ 売上総利益率について

売上総利益率は、53.5%で前期比14.1%減少しました。これはアジア市場で戦略的な価格設定を行った影響によるものです。なお、主力製品であるMD8000シリーズの価格競争力は引き続き維持されております。

◆ 販売費及び一般管理費について

販売費及び一般管理費は、1,997百万円で、前期比11.3%増加しました。そのうち研究開発費は、758百万円で、前期比21.4%増加しました。これは、半導体市場における供給不足の影響を考慮し、開発を一部前倒ししたためです。

◆ 米国デボンクロフト社の放送分野の調査結果

米国デボンクロフト社による市場調査で映像伝送においてTop5ブランド・リーダーに選出

米国デボンクロフト社(Devoncroft Partners LLC)は毎年、Big Broadcast Survey(BBS)と呼ばれるメディア業界の大規模な調査を実施しています。100か国以上の数千人のメディア専門家が毎年BBSに参加しており、メディア業界での包括的な調査となっています。当社は2021年に行われた、この市場調査の映像伝送分野でGlobal, EMEA, Asia Pacific, Americasのうち、Americasを除く3つの地域でTop5ブランド・リーダーに選出されました。これは当社がこれまで行ってきた活動及び提供してきた製品が世界的に認知されていることの結果と考えております。一方で、Americasで選出されていないことについては、当社の米国での販売が限られたお客様のみとなっていることの結果であると受け止めております。

当社はこれまで長年にわたり、当社の製品とサービスを通じて、お客様の問題を解決し、安定した運用サービスの実現に注力してまいりました。今回このような評価をいただいたことを真摯に受け止め、今後もお客様にご満足いただける製品とサービスの提供を行ってまいります。

この2年間、新型コロナウイルス感染症の影響により米国での新規顧客への販売活動に大きな制約を受けておりました。4月に開催されたNABに参加した現地メンバーからの報告によれば、米国国内の活動はコロナ禍以前の状態に戻りつつあるということです。今後、新規顧客に向けた販売活動を再開していく予定です。



NTT西日本グループ、朋栄との「遠隔編集サービス」共創プロジェクト発足

放送局・番組制作会社では、ICTの活用によって、多様な働き方や番組制作業務の効率化をめざす動きが活発化しています。また、コロナ禍によって従来の番組制作方法の見直しが進められるなか、撮影現場からリモートで番組制作する“リモートプロダクション”や“クラウド



型遠隔編集サービス”を導入し、放送局と番組制作会社の間で行われる映像素材の運搬コストを削減するなど、番組制作ワークフローを見直す動きが始まっています。一方、番組制作の現場のDX推進にあたっては、「オフィス環境と同等水準の操作性」に加え、「高精細な編集映像を遠隔地にロスなく伝送する技術」、そして「経済性」が求められています。NTTビジネスソリューションズ、NTT西日本、NTTスマートコネク、メディアリンクス、朋栄の5社は、これらの課題解決をめざして、各社の持つ技術と強みを組み合わせた「遠隔編集サービス」の開発及びサービス提供に向けて、「遠隔編集サービス共創プロジェクト（以下、本プロジェクト）」を発足いたします。

本プロジェクトの取り組みを通じて、「遠隔編集サービス」の事業化に向けた検討を進めてまいります。このサービスを放送局・番組制作会社へ幅広く提供していくことにより、放送業界における様々な課題の解決策の一つとなるよう取り組んでまいります。また、今後もICTを活用した様々なサービスを企画・開発し、放送業界のDXに資する取り組みを推進してまいります。

NAB2022展示会に出展しました

4月24～27日で米国ラスベガスにて開催された2022NAB Showに出展しました。

展示会では、当社の新たな提案として「MetroXPRESS IP over Fibersシステムソリューション」を発表しました。本ソリューションのターゲットは大都市圏の放送局、通信事業者、コンテンツプロバイダーです。

特徴として、システム全体を統合管理する有用なソフトウェアをベースとして、常にネットワーク全体の運用状態の可視性を最適化し、新規サービス拡張の際にも、簡単かつコスト効率よく対応することができます。

MEDIA LINKS, INC.の社長Al Nuñez(アル・ヌニェス)は「従来の大都市圏のコンテンツ配信モデルでは、急速に変化するテクノロジーとメディア配信のニーズに、適応及び拡張できる俊敏なIP over Fiberネットワークインフラの管理ができておらず、ネットワーク全体の保証とパフォーマンスの把握に課題がありました。MetroXPRESSはこの課題を解決します。」とコメントしています。



◆ 会社概要

名 称	株式会社メディアリンクス
本 社 所 在 地	〒212-0013 神奈川県川崎市幸区堀川町580-16 川崎テックセンター18階
T E L	044-589-3440
F A X	044-589-3441
設 立 年 月 日	1993年4月12日
資 本 金	16億8,877万円
従 業 員 数	77名(連結:2022年3月末時点)
海 外 拠 点	MEDIA LINKS, INC. (米国 連結子会社) ML AU PTY LTD (オーストラリア 連結子会社)

◆ 役員(2022年3月末時点)

代表取締役社長	菅 原 司
取 締 役	ジョン・デイル
取 締 役	長谷川 渉
取 締 役	石 井 洋 一
取 締 役	石 田 正
常 勤 監 査 役	山 室 武
監 査 役	木 下 直 樹
監 査 役	大 田 研 一

◆ 株式の状況(2022年3月末時点)

発行可能株式総数	20,000,000株
発行済株式総数	5,749,300株
株 主 数	3,853名
単 元 株 式 数	100株

◆ 大株主(2022年3月末時点)

株主名	持株数 株	持株比率 %
株式会社エイチイーエス	820,000	14.26
株式会社SBI証券	268,738	4.67
MORGAN STANLEY & CO. LLC	133,000	2.31
西村 裕二	129,400	2.25
JPモルガン証券株式会社	119,400	2.08
田村 裕基	100,000	1.74
武田 憲裕	92,100	1.60
野村證券株式会社	86,700	1.51
ヤナガワ カズヒロ	65,000	1.13
林 由起	57,000	0.99

◆ 株主メモ

証 券 コ ー ド	6659
事 業 年 度	4月1日から翌年3月31日まで
定 時 株 主 総 会	毎決算期の翌日から3カ月以内
基 準 日	3月31日
株 主 名 簿 管 理 人	みずほ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
特別口座管理機関	東京都府中市日鋼町1-1 TEL0120-232-711(通話料無料)
公 告 の 方 法	当社の公告は電子公告により行います。 http://www.medialinks.co.jp/